

1 道の駅への導入機能と規模の検討

※地元組織によるワーキング及び民間企業へのヒアリング結果を踏まえ基本構想時からの変更箇所を赤字で追記

1.1 道の駅への導入機能

〇道の駅に導入すべき機能は以下のように整理しました。

暮

釜戸地区の
住民の暮らしを支える

- 日常の買い物や交通利便性の確保
よろずや(日用品やサービス等が手に入る小売店、**コンビニエンスストア**)、交通拠点、
- 災害時の安全性の確保
避難施設、備蓄倉庫
- 多様な楽しみ方の創出(暮らしの質を高める)
子どもが安心して遊べる**芝生広場**、多様な飲食店



道の駅お茶の京都 みなみやましろ村(京都府)



なぎさのテラス(滋賀県)



防災倉庫(瑞浪市)

販

釜戸地区から
賑わいを創り出す

- 既存資源の活用
自然に囲まれた広場、上平用水や佐々良木川を活かした水辺空間の創出、**きなあつ瑞浪や周辺飲食施設等との連携した食材や料理等を楽しめるグランピング施設**
- 釜戸地区の個性の発揮
釜戸の特産品の開発、特産品を活用した**地域物産店**(**地域の商品を販売、クラフトビール、ジェラートなど**)、農業等と連動した体験プログラム、地元の祭りとの連携、イベント等による新たな個性の創出
- 釜戸地区住民と来訪者の交流促進
カフェ等の**テント等の屋台風の飲食空間**、交流拠点づくり(広場、イベントスペース等)、音楽やアート等多様なイベントの実施



清流平和公園(岐阜県)



1.2 導入機能の規模

○道路利用者が道の駅に立寄ることで、新たな需要が生まれるため、これまで地域内で商圈を成立させることが難しかった機能を道の駅に導入できる可能性があります。

○道路利用者と地域住民の双方の利用を想定した場合の施設規模は以下のとおりです。

表. 導入機能一覧表 (1/2)

導入機能の基本方針	導入機能	導入機能の整備イメージ	規模 (㎡) ※1		備考
			屋内	屋外	
釜戸地区の住民の暮らしを支える	日常の買い物や交通利便性の確保	よろずや	200	-	地元組織による経営を検討
		トイレ	150～300	-	
		情報施設、休憩所	100～200	-	20分圏内の宿泊施設（空家改修を含む）の受付が可能
		駐車場	-	10,000～20,000	車路・歩道及び駐輪場を含む
	災害時の安全性の確保	備蓄倉庫	100	-	
	多様な楽しみ方の創出	芝生広場	-	2,000～3,000	

※1. 規模は現時点での想定であり、関係機関とのレイアウト協議や運営収支検討等を踏まえ、今後、見直しが必要である。

表. 導入機能一覧表 (2/2)

導入機能の基本方針		導入機能	導入機能の整備イメージ	規模 (㎡) ※1		備考
				屋内	屋外	
釜戸地区から賑わいを創りだす	既存資源の活用	グランピング施設	- 流れの穏やかな佐々良木川付近の川沿いにグランピングができるテントや簡易施設を整備。 - 飲食施設等から提供される食材や料理等を楽しめる高級感のあるアウトドアを整備する。	-	1,000～2,000	
		親水広場	- 計画地内を流れる農業用水路を活用し、良好な水景空間を創出する。 - 水生生物の観察や魚のつかみ取り等が可能となる水辺空間を整備する。	-	200	河川管理者（県）との連携を検討する。
	釜戸地区の個性の発揮	飲食施設（コミュニティ広場）	- 周辺の飲食店との連携し、休祝日をターゲットとしたテント等の屋台風の飲食空間に地元チャレンジショップとして様々な飲食ブースの出店を可能とする空間を整備。 - 床面に給排水及び電源供給できる設備を整備する。最低限の厨房及び冷蔵庫は建築物内に整備する。	50	500	人気店となった場合は建築物を設置し出店する。
		特産品販売施設	- 地元の特産品としてクラフトビールやジェラート等を販売できる特産品販売スペースを整備する。 - 市内の農産物を施設内で飲食できるよう、直売所等との連携を行う。	100	-	人気店となった場合は建築物を設置し出店する。
	釜戸地区住民と来訪者の交流促進	イベント広場	- 休祝日をターゲットとし、地元をアピールするとともに、リピーターを確保する様々なイベントを開催する。 - イベントは、地元主体でプログラム化し、夏祭り、音楽フェス、まちあるき、旬の食材祭、等を継続的に開催する。 - イベント器材等を収納する倉庫を整備する。	50	800	導入時には、地元組織への何らかの助成を検討する。
その他	緑地等		良好な景観を形成するための緑地、遊歩道、河川管理用道路及びエントランス広場等を整備する。	-	3,000～5,000	河川管理者（県）との連携を検討する。
合計				750～1,000	17,500～31,500	

※1. 規模は現時点での想定であり、関係機関とのレイアウト協議や運営収支検討等を踏まえ、今後、見直しが必要である。